

南海トラフ地震等広域的災害を想定した空港施設の 災害対策のあり方検討委員会（第1回）

議 事 概 要

日時：平成26年11月13日(木) 10:00~12:00

場所：中央合同庁舎第3号館7階 国土交通省航空局A・B会議室

○委員長の選任

- ・ 当検討委員会の委員長として、森地委員が満場一致で選任された。

○緊急輸送の拠点となる空港について

- ・ 南海トラフ地震が発生した場合には、東日本大震災と比べ負傷者数が格段に多くなることが想定されており、多くの広域医療搬送が発生することを留意すべきではないか。
- ・ 航空輸送上重要な13空港については耐震対策が着実に進んでいるが、アクセスなど、空港の機能を維持するための様々な施設の対策も重要ではないか。

○航空ネットワークの維持について

- ・ 首都圏空港等の基幹空港における輸送能力の検討においては、災害により他の交通機関が長期間不通になることも考慮すべきではないか。
- ・ 首都圏空港等の基幹空港における輸送能力の検討においては、国内輸送量に占める割合が大きいことを踏まえ、海外ネットワークを含めた航空ネットワーク全体を維持するために、個別の基幹空港の輸送能力をどれだけ確保する必要があるかという視点も重要ではないか。
- ・ 東日本大震災の際に、他の交通機関を含めた交通流動がどのような状況であったか、民間輸送、緊急輸送双方の観点から確認を行ってはどうか。

○災害発生時における空港の対応体制のあり方について

- ・ 首都圏空港等の基幹空港における復旧計画の検討に当たっては、復旧範囲も広範囲に及ぶことが想定されるため、時間軸を見据えた段階的復旧を考慮すべきではないか。

- ・ 復旧計画の検討に当たっては、深夜のように対応できる職員数が限られるケースも想定しておくべきではないか。
- ・ 広域的に複数の空港が同時被災した場合には、復旧に必要な資機材や人員が分散することを考慮すべきではないか。
- ・ 災害時における外国人旅客への情報提供については、多言語による案内に加え、無線LANなどから自国語で容易に情報が入手できる環境整備が必要ではないか。